

平成 31 年度(2019 年度)

事 業 報 告 書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

I. 法 人 の 概 要

II. 事 業 の 概 要

III. 財 務 の 概 要

学校法人 鶴岡学園

目 次

I. 法人の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2 - 7

1. 建学の精神・教育目標
2. 学校法人の沿革
3. 設置する学校・学部・学科等
4. 学生・生徒・園児数の状況
5. 役員の概要
6. 評議員の概要
7. 教職員の概要
8. 施設等の概要
9. 組織図

II. 事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 8 - 12

1. 法人の事業概要
2. 設置校の取組
 - 北海道文教大学・大学院
 - 北海道文教大学明清高等学校
 - 北海道文教大学附属幼稚園

III. 財務の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 13 - 21

1. 決算の概要
2. 経年比較
3. 主な財務比率比較

I. 法人の概要

1. 建学の精神・教育目標

学園創立以来 75 年を超える発展過程の中で、昭和 38 年度に北海道栄養短期大学食物栄養学科を開設し、さらに地域社会の要請に応じ昭和 41 年度に家政学科（昭和 63 年生活文化学科に名称変更・平成 13 年廃止）を、昭和 43 年度に幼児教育学科をそれぞれ増設しました。

昭和 63 年には、恵庭市からの強い要請を受けて食物栄養学科を札幌市から恵庭市に移転しました。平成 6 年度には、短期大学、従来の家政系重点の枠組みを越え、21 世紀に向けて社会の要請に適応できる高等教育機関を構築しようという意図で、短期大学名を北海道文教短期大学に変更しました。

さらに、平成 11 年度に大学教育を志向する学生が増大する反面、短期大学の需要が低下するとされている中で、次の世代を担う創造性豊かな人材を育成するために短期大学の一部を改組転換して、北海道文教大学を開学し外国語学部を 3 学科を設置しました。

平成 15 年度に人間科学部健康栄養学科を増設し、更に大学院 グローバルコミュニケーション研究科を増設しました。また、平成 18 年度に人間科学部理学療法学科、平成 19 年度に作業療法学科、平成 20 年度に看護学科を設置し、さらに平成 22 年度にこども発達学科を設置し、同時に外国語学部の 3 学科（平成 28 年 3 月 31 日に 3 学科廃止手続き完了）を国際言語学科 1 学科に改組転換しました。また、平成 23 年 10 月 17 日付けで北海道文教大学短期大学部を廃止しました。

平成 27 年度は、大学院健康栄養科学研究科を開設しました。平成 29 年度には、人間科学部を基礎とした大学院 2 研究科（リハビリテーション科学研究科、こども発達学研究科）を設置しました。

学園は、北海道文教大学（2 学部 6 学科）、同大学大学院（4 研究科 4 専攻）、北海道文教大学明清高等学校及び北海道文教大学附属幼稚園を擁する総合学園へと発展し、平成 29 年度の創立記念日に学園創立 75 周年記念式典を挙行了しました。

学園の教育理念は、創立者である故鶴岡トシが教えた『清く正しく雄々しく進め』の学訓を淵源とした『清正進実』の建学の精神のもとに、実社会のニーズに応える「実学」を重視し、各分野において活躍しうる人間性豊かな人材の育成を実践しています。

また、創立 75 周年記念式典に合わせて長期的な視野に立って「教育 100 年ビジョン」を策定し、同ビジョンに基づき学園の中・長期計画を明確化して、次の時代へと邁進する学園の姿勢を学園内外に広く公表いたしました。

2. 学校法人の沿革

昭和 17（1942）年 北海道女子栄養学校設立

昭和 22（1947）年 北海道栄養学校へ校名変更

昭和 34（1959）年 学校法人「鶴岡学園」設立

藤の沢女子高等学校（普通科）開校

- 昭和 38 (1963) 年 北海道栄養短期大学 (食物栄養学科) 開学
- 昭和 40 (1965) 年 短大/別科 (調理専修) を設置
- 昭和 41 (1966) 年 短大/家政学科設置
高校/北海道栄養短期大学附属高等学校へ校名変更及び食物科設置
- 昭和 43 (1968) 年 短大/幼児教育学科を設置
- 昭和 45 (1970) 年 北海道栄養短期大学附属幼稚園 開園
- 昭和 56 (1981) 年 短大/専攻科 (食物専攻) を設置
- 昭和 63 (1988) 年 短大/食物栄養学科・専攻科・別科を恵庭キャンパスに移転
短大/家政学科を生活文化学科へ名称変更
高校/札幌明清高等学校へ校名変更、男女共学へ
- 平成 6 (1994) 年 短大/北海道文教短期大学へ校名変更
- 平成 11 (1999) 年 北海道文教大学開学 (外国語学部)
- 平成 13 (2001) 年 高校/北海道文教大学明清高等学校へ校名変更
- 平成 14 (2002) 年 短大/北海道文教大学短期大学部へ校名変更
幼稚園/北海道文教大学短期大学部附属幼稚園へ園名変更
- 平成 15 (2003) 年 大学/人間科学部健康栄養学科開設 (食物栄養学科改組)
大学/大学院グローバルコミュニケーション研究科修士課程
中国語コミュニケーション専攻開設
- 平成 16 (2004) 年 大学/別科 (調理専修) を北海道文教大学短期大学部から北海道文教大学
設置換 大学/留学生別科を増設
- 平成 18 (2006) 年 大学/人間科学部「理学療法学科」設置
- 平成 19 (2007) 年 大学/人間科学部「作業療法学科」設置
大学/別科 (調理専修) を廃止 (平成 19 年 3 月 31 日)
大学院/中国語コミュニケーション専攻を
言語文化コミュニケーション専攻へ名称変更
- 平成 20 (2008) 年 大学/人間科学部「看護学科」設置
- 平成 22 (2010) 年 大学/人間科学部「こども発達学科」設置
大学/外国語学部「国際言語学科」設置
- 平成 23 (2011) 年 短大/北海道文教大学短期大学部を廃止
幼稚園/北海道文教大学短期大学部附属幼稚園を北海道文教大学附属幼稚園
へ園名変更
- 平成 24 (2012) 年 鶴岡学園創立 70 周年記念式典挙行
- 平成 25 (2013) 年 大学/人間科学部「こども発達学科」定員変更認可
(平成 26 年 4 月より 80→100 名)
大学/外国語学部「中国語コミュニケーション学科」を廃止
- 平成 26 (2014) 年 大学/外国語学部「日本語コミュニケーション学科」を廃止
- 平成 27 (2015) 年 大学院/健康栄養科学研究科修士課程 開設
大学/外国語学部「英米語コミュニケーション学科」廃止
- 平成 29 (2017) 年 鶴岡学園創立 75 周年記念式典挙行
大学院/リハビリテーション科学研究科修士課程 開設
大学院/こども発達学研究科修士課程 開設

3. 設置する学校・学部・学科等

(令和元年5月1日現在)

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
北海道文教大学	平成11年4月	大学院 グローバルコミュニケーション研究科(修士課程) 健康栄養科学研究科(修士課程) リハビリテーション科学研究科(修士課程) こども発達学研究科(修士課程) 外国語学部 国際言語学科 人間科学部 健康栄養学科・理学療法学科 作業療法学科・看護学科 こども発達学科	
北海道文教大学 明清高等学校	昭和34年4月	全日制(普通科、食物科)	
北海道文教大学 附属幼稚園	昭和45年4月		

4. 学生・生徒・園児数の状況

(令和元年5月1日現在) (単位:人)

学校名		入学定員数	収容定員	現員数	摘要
大学	大学院グローバルコミュニケーション研究科	5	10	9	
	大学院健康栄養科学研究科	4	8	2	
	大学院リハビリテーション科学研究科	4	8	12	
	大学院こども発達学研究科	4	8	7	
	外国語学部	100	400	239	
	人間科学部	450	1,800	1,746	
高等学校		160	480	233	
幼稚園		—	80	60	

5. 役員の概要

(令和2年5月1日現在)

定員数：理事6人以上8人以内、監事2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	備考
理事長	鈴木武夫	常勤	昭和44年4月理事就任 平成12年4月理事長就任
理事	渡部俊弘	常勤	平成30年3月理事就任
常務理事	浅見晴江	常勤	平成16年6月理事就任 平成24年12月常務理事就任
理事	北崎迪子	非常勤	平成12年6月理事就任
理事	伊藤雅夫	非常勤	平成4年4月理事就任
理事	橋内勇	常勤	平成26年6月理事就任
理事	中村至	常勤	平成28年6月理事就任
理事	松本博樹	非常勤	平成28年6月理事就任
監事	鈴木豊	非常勤	平成17年5月監事就任
監事	荻根澤則文	非常勤	平成28年6月監事就任

前会計年度の決算承認に掛かる理事会開催日後の退任役員

区分	氏名	常勤・非常勤の別	備考
なし			

6. 評議員の概要

(令和2年5月1日現在)

定員数：13人以上19人以内

氏名	在任年月	主な現職等
渡部俊弘	2年1か月	理事、北海道文教大学長
中村至	15年11か月	理事、北海道文教大学教授
山本淑子	7年11か月	鶴岡学園事務局財務部長
野村直樹	5年11か月	鶴岡学園事務局就職部長
三枝和也	2年11か月	鶴岡学園事務局次長
浅見晴江	32年0か月	常務理事、鶴岡学園事務局長
北崎迪子	28年1か月	理事
齋藤道子	28年1か月	無職
池田啓子	15年11か月	無職
小向朝子	9年11か月	無職
鈴木武夫	51年1か月	理事長
伊藤雅夫	28年1か月	理事
橋内勇	5年11か月	理事、北海道文教大学教授
新田隆	5年11か月	無職
能代茂	4年11か月	高校教諭
小田進	3年11か月	北海道文教大学附属幼稚園長
松本博樹	2年11か月	理事、恵庭体育協会会長

私立学校法42条2項により、評議員会を議決機関としています。

7. 教職員の概要

(令和元年5月1日現在) (単位:人)

区分	法人	大学院	大学	高校	幼稚園	計	
教員	本務	-	3	126	24	10	163
	兼務	-	4	73	11	2	90
職員	本務	4	0	57	2	0	63
	兼務	0	0	1	4	0	5

(注)平均年齢は、教員 51.6 歳 , 職員 49.3 歳

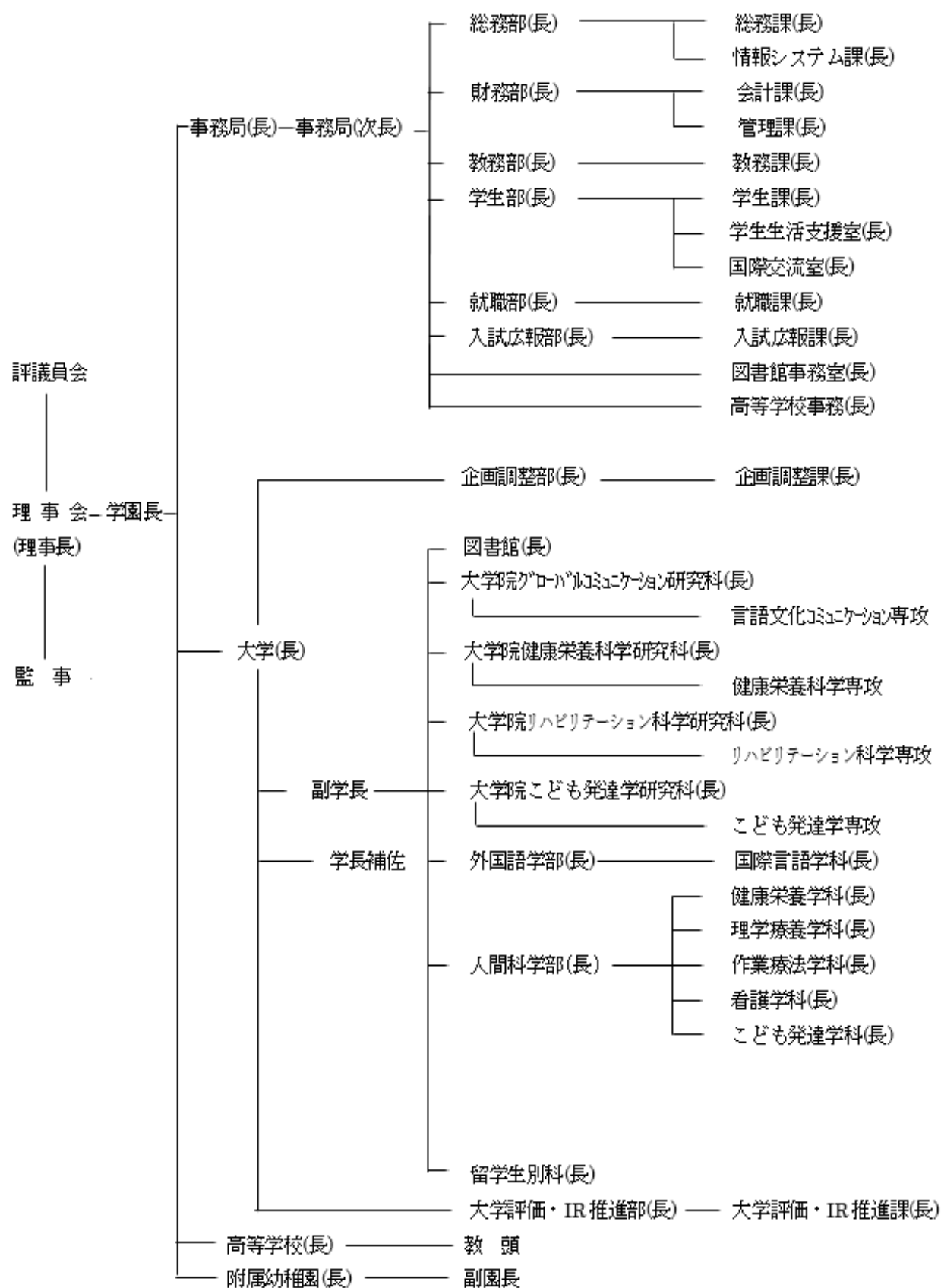
8. 施設等の概要

(令和2年5月1日現在) (単位:m²)

区分	土地	備考	建物	備考
合計	210,420		52,191	
大学計 (恵庭キャンパス)	112,831		34,931	
校舎・体育施設等敷地	68,400			
屋外運動場敷地	24,132			
講義室・演習室			13,237	1~8号館
実験室・実習室				
研究室				
記念講堂(大ホール含)			2,977	図書閲覧室 262 m ²
図書館			1,998	
管理関係・その他	16,799		11,440	
学生会館・体育施設	3,500		5,058	
渡り廊下			96	1号館 車庫・物置
その他			125	
高校計 (札幌キャンパス)	46,798		7,471	
校舎等	30,614		6,344	
屋外・屋内運動施設	16,184		1,127	
幼稚園計 (札幌キャンパス)	4,274		645	
校舎等	3,374		645	
屋外・屋内運動施設	900		0	
法人計	46,517		9,144	
寄宿舍敷地	3,000		0	
旧短大・高校小計	43,517		9,144	
校舎・体育施設等敷地	38,721		0	
屋外運動場敷地	4,796		0	
講義室・演習室			2,761	
実験室・実習室				
研究室				
図書館			97	
管理関係・その他			4,823	
学生会館・体育施設			1,463	

9. 組織図

(令和2年5月1日現在)



Ⅱ. 事業の概要

1. 法人の事業概要

(1) 理事会・評議員会の開催状況

会議名	開催回数	備考
理事会	6回	
評議員会	3回	

(2) 主な施設設備の取得とその進捗状況

【特別事業】	予算額(千円)	実績額(千円)
① 明清高等学校移転改築工事	3,000,000	882,714
② 附属幼稚園建替工事	500,000	1,420
③ 学園将来構想戦略経費	40,000	30,264

【恵庭キャンパス整備事業】(大学)	予算額(千円)	実績額(千円)
① 1号館調理実習室改修	50,000	48,697
② 1号館実験室改修	30,000	3,035
③ 全館Wi-fi化に向けた機器の設備と構築機器整備費	75,000	37,804
④ 各棟熱交換型換気扇更新	24,255	23,984
⑤ 7号館実習室等空調機器整備	23,531	17,928
⑥ 省エネ対策照明LED化	13,810	13,371

【奨学金事業】 給付奨学金及び特待制度等により学生・生徒の支援	予算額(千円)	実績額(千円)
(大学) ① 入学時特待生減免(成績他)	20,000	16,530
② 在学生成績特待・スポーツ特待減免	39,850	8,870
③ 北海道文教大学奨学金 (経済的理由により修学が困難な学生他)	32,520	34,288
④ 私費留学生授業料減免	20,000	17,968
(高校) ① サッカー特待生他授業料特待	16,000	26,782
② 通学定期代金の補助制度	14,025	12,631
③ ニューホープ奨学金	6,420	4,180

2. 設置校の取組

北海道文教大学 ・ 大学院

学長のガバナンスの下、教育・研究の重点施策として次の事業を行った。

(1) 学校法人 鶴岡学園の原点を学ぶ教育を推進する。

在学生に対して、総合教養講座の授業内で、学園の変遷を綴った出版物「北海道・栄養学校の母 鶴岡トシ物語」を基に、学園の原点を顧みるとともに、建学の精神・学訓や学園の理念を教育した。

(2) 地域連携・社会貢献に対する教育・研究を推進する。

よりよい社会創生のために、多様なステークホルダーと連携し、本学の研究成果を地域社会へ還元することや本学の社会的な地位を創出するため、包括連携協定・共同研究体制等を締結し、産官学の連携を積極的に推進した。

包括連携協定締結団体名：恵庭青年会議所、株式会社玉川組、株式会社フジマック
学校法人札幌大学、株式会社コクサク
北海道高等学校長協会農業部会

(3) 社会構造の変化に対する教育・研究を行う。

学科教育及び研究などの諸活動を、ホームページや学園広報誌、You tube などを活用して発信し、本学のブランドステータスの向上に向け取り組んできた。教育・研究の多様な発信体制を整備することにより、北海道文教大学の新たなブランディングを試みるとともに、教育・研究を「魅せる化」することに、今後取り組むこととしている。

(4) 食を中心とした教育体制・教育設備の編成

恵庭キャンパス1号館の第1調理実習室を改修し、株式会社フジマックと連携し、最新の調理機器を備えた「クッキング・ラボ」を整備した。これにより、食を中心とした研究・教育設備を再構成することにより、高等学校の3年間だけではなく、大学の教育課程を含めた7年間の教育を想定し、広い視野に立ったカリキュラムの編成にも対応可能な環境設備を整え、調理技術の養成を柱とした事業推進を行うこととしている。

(5) 先端的教育・研究事業

産官学連携のなかで、先端的な医療・バイオテクノロジー分野において、研究機関や研究分野を超えた、横断的な研究開発活動を推進し、研究・商品開発を試みている。

例えば、理学療法学科の高田雄一准教授は、日本を代表する陸上アスリートの靴のインソール（中敷き）の作製により、科学的側面から研究・分析し、アスリートを支えている。

(1) 将来計画

2021（平成33）年4月より恵庭キャンパスへ校舎移転が決まりました。新生高等学校は、名称を「北海道文教大学附属高等学校（仮称）」とし、新たな教育は、①高大連携を強化した教育体制の確立（3年＋4年＝7年）、②国公立大学への進学支援（難関大学への挑戦）、③全国レベルの専門教育（質の高い調理師養成・高い水準のスポーツ活動）をコンセプトとして、本年度は、教育体制・施設設備の構築に係る準備態勢を整えた。

また、現在の教育は、保護者・地域から信頼される安心安全な学校運営を継続した。

(2) 教育の質向上に向けた取り組み

1) 進学体制の充実について

- ・グローバル化への対応として、グローバル・コミュニケーション・センターを有機的に活用して全校生徒が実践的に外国語を学べる環境を整備した。
- ・進学体制強化の重点項目として英語、国語の授業体制を強化した。
- ・進学体制充実のための隔週土曜授業を活用し、効果的な体制を展開することができた。

2) 北海道文教大学との高大連携を強化する方策を検討し、大学・高校ともに継続的に検討することとなった。

3) 校内Wi-Fi化、ICT機器を導入し、最近教育現場に求められているアクティブ・ラーニング型授業を展開し教育の質を高めるとともに、効果を上げることができた。

(3) 学生生活支援

1) 学園からの強力なバックアップを元に通学定期補助制度などで教育にかかる保護者の経済的負担の軽減を図り、より良い教育環境の整備を促進した。

2) 文武両道教育を基本に高い水準で全校の誇りとなる部活動を推進し、実績を上げた。

- ・全国的な評価を受けている女子サッカー部は、全国大会に出場し、全国に名声を高めた。
- ・男子サッカー部も高い水準の部活動になるように努め、引続き高水準の活動を展開する。
- ・強化指定した吹奏楽部も部員を確保し、外部大会に積極的に参加した。

(4) 進学・就職支援

1) 放課後予備校へ行かなくとも受験勉強ができる「明清塾」の充実を図った。

2) 進学体制充実のための隔週土曜授業を活用し、効果を上げた。

3) 食物科は即戦力となるよう技術の向上に努め、外部コンテストへ積極的に参加させて実践力の確認と自信を持たせる指導をした。

4) 就職希望者100%決定と昨年同様複数公務員合格者を出すことを目標として指導した。

(5) 生徒募集

年次計画に基づき、広報活動を中学生・保護者、中学校だけでなく塾関係、地方まで広げ生徒確保に全力をあげ、その効果を生徒数に反映した。

校舎移転に伴い札幌市南区の募集の見直し、恵庭地区への募集方法を十分検討し活動したところ成果を出すことができた。

(1) 将来計画

「施設型給付」に移行し、保護者負担の保育料と「施設型給付金」による運営費により経営が行われるようになった。そのうえで、幼保連携型認定こども園移行も視野に入れた人的配置の充実を図りながら経営の安定化を図り、必要な保育環境の整備を行い、充実した保育と教育が共に行われるように積極的に保育内容の見直しに努めた。

(2) 保育方針と運営方針

一人ひとりの子どもの気持ちの受容に努めるとともに仲間関係を大切にすること、体験の積み重ねを尊重し、学びを実感できる保育と子ども自身の意欲が体験に反映する環境作りを目指し、クラス担任を基本にしながら全職員による柔軟な連携を図った。

子どもとの関係を基にして大人同士のつながりを図り、保護者支援に生かすこと、認定こども園への転換の準備を行い国の「保育士等確保及び処遇改善施策」に対応した、当園の職員教育方針と給与規定の策定に取り組み、この事業による給付金を得て職員の処遇改善策を図った。

(3) 保育目標

つよい子・・・正しく冒険できるたくましい心を育てよう
よい子・・・「智・情・意」豊かな心を育てよう
なかよい子・・・他人を尊重し協力する心を育てよう

(4) 園児募集と園児数

3月31日（年度末）在籍 86名 満3歳児 8名 3歳児 22名 4歳児 30名 5歳児 26名

(5) 保育内容の中心

幼稚園の日々の生活の中で自発性を十分に生かすこと、身体活動や戸外活動の充実をはかり、異年齢・異文化としなやかに交流し、戸外園庭等の保育環境の充実を図った。

保育内容の保護者への説明をきめ細やかに行い、保護者と共に育てる関係を築くこと、英語教室、身体活動『ランニング』『スキー』を中心にした体力作りをした。

特別支援教育は障害児および「支援の必要な幼児」へは、特に個々の適切な対応が求められその子にとっての必要性に対応できる保育に努めた。

(6) 地域とのつながり

- 1) 子育て支援（地域貢献、地域に開かれた幼稚園として積極的に子育て支援等の事業を行う）
 - ・「みんなおいでよ」年間8回、1日1時間程度、子育て中の親子が幼稚園で過ごす機会を提供。
 - 6/5（火）7/10（火）8/22（水）9/27（火）10/23（火）11/6（火）12/11（火）1/18（金）
- 「遊び場の提供」にとどまらず、保護者（母親）自身への支援が求められており、お母さん自身の悩み事相談、育児相談の対応をした。「保護者の仲間づくり支援」お母さんたちの友達関係づくりの仲介も視野に進めた。
- 2) 隣接する藤の沢小学校との交流・連携を実施した。

3) ボランティアの受け入れを実施した。

- ①小学校・中学校職場体験
- ②明清高等学校保育コース体験学習
- ③運動会、発表会、誕生会等の行事への参加

4) 他機関との連携を実施した。

障がい児関係；札幌市幼児教育センター、市立病院静療院、かしわ学園

(7) 研究・研修の参加

1) 札幌市私立幼稚園連合会研究大会に公開保育園として公開保育を行った。

2) 子育て教育地域支援センターへの協力

3) 幼児教育実践学会等学会研究会に参加し、ポスター発表した。

4) 職員研修計画及び附属幼稚園職員教育計画

- ①北海道私立幼稚園教育研究大会に参加した。
- ②北海道乳幼児療育研究会に参加した。
- ③北海道幼稚園教諭冬季リカレントに参加した。
- ④南区幼稚園研究会に参加した。
- ⑤幼保小研修会に参加した。
- ⑥札幌特協 幼保小授業公開交流事業（南区）に参加した。
- ⑦こどものとも社文化セミナーに参加した。

(8) 北海道文教大学明清高等学校との連携

1) 保育コース生徒の体験授業受け入れ 1年間に5回程度実施した。

2) 生徒ボランティアの受け入れ・誕生会等の行事への参加を実施した。

3) 幼児との「触れ合い体験」の可能性について検討した。

Ⅲ. 財務の概要

1. 平成31年度決算の概要

① 資金収支計算書の状況

資金収支計算書とは・・・（学校法人会計基準第6条）

（学園の諸活動に対応するすべての資金の流れを表すもので、平成30年度決算書より算出した前年度繰越支払金をもとに、平成31年度の収入および支出を計上した後、平成31年度の翌年度繰越支払資金を表した計算書です。）

資金収支総括表

平成31年 4月 1日 から

令和 2年 3月31日 まで

(単位：千円)

	(単位：千円)			
	科 目	予 算	決 算	差 異
資金 収 入	学生生徒等納付金収入	2,584,162	2,571,955	12,207
	手数料収入	29,040	29,038	2
	寄付金収入	1,718	1,788	△ 70
	補助金収入	441,462	432,010	9,452
	資産売却収入	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	14,970	14,514	456
	受取利息・配当金収入	13,910	13,862	48
	雑収入	36,777	40,376	△ 3,599
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	468,656	420,901	47,755
	その他の収入	38,148	44,703	△ 6,555
	資金収入調整勘定	△ 458,876	△ 494,505	35,629
	前年度繰越支払資金	6,280,602	6,280,602	0
	収入の部合計 (A)	9,450,569	9,355,244	95,325
資金 支 出	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費支出	1,874,881	1,874,835	46
	教育研究経費支出	863,156	862,393	763
	管理経費支出	255,099	253,070	2,029
	借入金等利息支出	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0
	施設関係支出	947,913	947,902	11
	設備関係支出	129,020	128,677	343
	資産運用支出	0	0	0
	その他の支出	94,235	94,410	△ 175
	資金支出調整勘定	△ 62,900	△ 84,755	21,855
	予備費	35,420	0	35,420
支出の部合計 (B)	4,136,824	4,076,532	60,292	
翌年度繰越支払資金 (A) - (B)	5,313,745	5,278,712	35,033	

資金収入の部合計は93億55,244千円、支出の総額から期末未払金等の資金支出調整勘定を差引いた金額は、40億76,532千円となります。

結果として翌年度繰越支払資金は、52億78,712千円となり、前年度比 10億1,890千円の減額となりました。

② 事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書とは……(学校法人会計基準第15条)

新基準では、学園の諸活動に対応する収支を3つの活動に区分することを定め、「経常的な収支」と「臨時的な収支」とに区分し、更に「経常的な収支」を「教育活動」と「教育活動外」に区分することで、それぞれに対応する事業活動収入と事業活動支出の収支内容を明らかにすることを目的としています。

特に「教育活動」に係る収支がどのような状態であるかを把握することが重要としています。

事業活動収入 31億10,141千円、事業活動支出 33億40,786千円です。

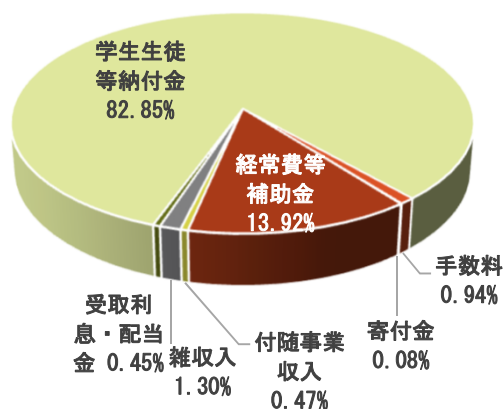
事業活動収支計算書では、事業活動収入から事業活動支出を比較し、その収支差額 2億30,645千円から基本金組入額10億9,141千円を控除し、当年度収支差額は 12億39,786千円の支出超過となりました。

よって翌年度繰越収支差額は △6億88,554千円となります。

経常収入， 経常支出に対する比率

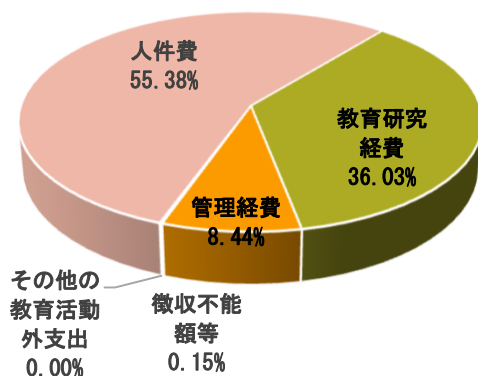
(教育活動収支+教育活動外収支)

経常収入の比率



大科目	金額
学生生徒等納付金	2,571,955
手数料	29,038
寄付金	2,465
経常費等補助金	432,010
付随事業収入	14,514
雑収入	40,376
受取利息・配当金	13,862
経常収入計	3,104,220

経常支出の比率



大科目	金額
人件費	1,838,080
教育研究経費	1,195,640
管理経費	280,261
徴収不能額等	4,902
その他の教育活動外支出	13
経常支出計	3,318,896

事業活動収支計算書総括表

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	2,584,163	2,571,955	12,208
		手数料	29,040	29,038	2
		寄付金	2,217	2,465	△ 248
		(現物寄付)	(500)	(677)	△ 177
		経常費等補助金	441,462	432,010	9,452
		付随事業収入	14,970	14,514	456
		雑収入	36,777	40,376	△ 3,599
		教育活動収入計	3,108,629	3,090,358	18,271
教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	1,822,590	1,838,080	△ 15,490
		(退職給与引当金繰入額)	(38,867)	(55,665)	△ 16,798
		教育研究経費	1,195,436	1,195,640	△ 204
		(減価償却額)	(332,280)	(332,550)	270
		管理経費	283,158	280,261	2,897
		(減価償却額)	(28,094)	(27,969)	125
		徴収不能額等	500	4,902	△ 4,402
		(徴収不能額)	(500)	(551)	0
		教育活動支出計	3,301,684	3,318,883	△ 17,199
教育活動収支差額 (A)			△ 193,055	△ 228,525	35,470

教育活動外収支	収事業の活動の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	13,910	13,862	48
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	13,910	13,862	48
教育活動外収支	支事業の活動の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	13	13	0
		教育活動外支出計	13	13	0
教育活動外収支差額 (B)			13,897	13,849	48
経常収支差額 (A)+(B)			△ 179,158	△ 214,676	35,518

特別収支	収事業の活動の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	4,612	5,921	△ 1,309
		特別収入計	4,612	5,921	△ 1,309
特別収支	支事業の活動の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	20,451	△ 20,451
		その他の特別支出	22	1,439	△ 1,417
		特別支出計	22	21,890	△ 21,868
特別収支差額 (C)			4,590	△ 15,969	20,559
〔予備費〕 (D)			12,880		37,120
基本金組入前当年度収支差額 (A)+(B)+C			△ 211,688	△ 230,645	18,957
基本金組入額合計			△ 1,030,762	△ 1,009,141	△ 21,621
当年度収支差額 (E)			△ 1,242,450	△ 1,239,786	△ 2,664
前年度収支差額 (F)			551,232	551,232	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額 (E)+(F)			△ 691,218	△ 688,554	△ 2,664

(参考)

事業活動収入計	3,127,151	3,110,141	17,010
事業活動支出計	3,338,839	3,340,786	△ 1,947

③ 貸借対照表の状況

貸借対照表とは・・・（学校法人会計基準第4条関係）

（令和2年3月31日現在の財政状態を表した計算書類で資産と負債・純資産・繰越収支差額の状況を表しています。）

資産の部		(単位：千円)	
科目	本年度末	前年度末	増減
有形固定資産	7,748,914	7,043,251	705,663
特定資産	1,520,000	1,520,000	0
その他の固定資産	21,319	24,942	△ 3,623
流動資産	5,318,005	6,321,334	△ 1,003,329
資産の部合計	14,608,238	14,909,527	△ 301,289

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	494,272	528,499	△ 34,227
流動負債	538,068	574,485	△ 36,417
負債の部合計	1,032,340	1,102,984	△ 70,644

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	14,264,453	13,255,311	1,009,142
繰越収支差額	△ 688,555	551,232	△ 1,239,787
純資産の部合計	13,575,898	13,806,543	△ 230,645
負債及び純資産の部合計	14,608,238	14,909,527	△ 301,289

資産の部合計146億8,238千円、負債の部合計10億32,340千円となりました。

純資産の部135億75,898千円は、基本金と翌年度繰越収支差額で構成された金額です。

(資産の部) - (負債の部) = 自己資本 (自己資金)

④ 財産目録

資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は135億7,589万8,424円となり、前年度比2億3,064万4,814円の減額となりました。

資産総額	－	負債総額	＝	自己資本 (純資産)
14,608,238,714	－	1,032,340,290	＝	13,575,898,424

※平成31年度は、135億7,589万8,424円を資産総額変更届の額とし、私立学校法施行規則第13条の規定により変更登記の手続きをさせていただきます。

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

I 資産総額		14,608,238,714 円
内 基本財産		7,748,914,069 円
運用財産		6,859,324,645 円
収益事業用財産		0 円
II 負債総額		1,032,340,290 円
III 純資産		13,575,898,424 円

(単位：円)

区 分	金 額
資 産 額	
1 基本財産	
土地(団地)	
校地	210,420.85 m ² 913,627,876 円
建物	
(1)校舎等	52,191.18 m ² 4,751,397,006 円
構築物	78,196,838 円
教具・校具・備品	11,341 点 461,674,844 円
図書	212,435 冊 657,663,860 円
車両	6 台 718,205 円
建設仮勘定	885,635,440 円
2 運用財産	
預金・現金	
現金 現金手許有高	484,854 円
普通預金 定期預金	5,278,226,940 円
特定資産	1,520,000,000 円
有価証券	1 株 36,624 円
未収金	43 件 37,438,056 円
貯蔵品	2 件 767,025 円
前払金	10 件 928,735 円
ソフトウェア	7 件 18,835,459 円
その他	2,606,952 円
3 収益事業用財産	
該当なし	0 円
資 産 総 額	14,608,238,714 円
負 債 額	
1 固定負債	
長期借入金	0 円
日本私立学校振興・共済事業団	0 円
長期未払金	52,326,645 円
退職給与引当金	441,945,126 円
2 流動負債	
短期借入金	0 円
前受金	420,900,800 円
未払金	80,820,730 円
預り金	36,346,989 円
負 債 総 額	1,032,340,290 円
純 資 産 (資産総額-負債総額)	13,575,898,424 円

2. 経年比較

① 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
固 定 資 産	8,983,693	8,852,447	8,810,193	8,588,193	9,290,233
有形固定資産	6,647,528	7,462,382	7,265,236	7,043,251	7,748,914
うち、土地	924,428	924,427	924,428	924,428	913,628
うち、建物	4,277,884	5,290,232	5,108,539	4,918,927	4,751,397
うち、構築物	69,677	116,085	103,297	90,833	78,197
うち、教育研究用機器備品	254,032	490,030	464,228	434,381	441,258
特定資産	2,320,000	1,370,000	1,520,000	1,520,000	1,520,000
うち、第2号基本金引当特定資産	1,100,000	50,000	100,000	100,000	100,000
うち、第3号基本金引当特定資産	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
うち、退職給与引当特定資産	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
うち、減価償却引当特定資産	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000
うち、施設設備引当特定資産	250,000	350,000	450,000	450,000	450,000
うち、奨学資金引当特定資産	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
その他の固定資産	16,165	20,066	24,956	24,942	21,319
流 動 資 産	5,012,859	5,706,907	6,060,073	6,321,334	5,318,005
うち、現金・預金	4,945,431	5,613,374	6,006,969	6,280,602	5,278,712
うち、有価証券	0	0	0	0	0
その他	67,428	93,533	53,104	40,732	39,293
合 計	13,996,552	14,559,355	14,870,265	14,909,527	14,608,238

負 債 の 部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
負 債	1,095,854	1,110,626	1,156,282	1,102,984	1,032,340
固 定 負 債	426,879	481,719	510,457	528,499	494,272
うち、長期借入金	0	0	0	0	0
うち、退職給与引当金	426,879	429,267	450,784	478,700	441,945
流 動 負 債	668,975	628,907	645,825	574,485	538,068
うち、前受金	596,940	537,202	508,311	451,133	420,901

純 資 産 の 部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
純 資 産	12,900,698	13,448,729	13,713,983	13,806,543	13,575,898
基 本 金	13,180,501	12,981,510	13,122,270	13,255,311	14,264,453
ア 第1号基本金	11,853,501	12,709,510	12,788,270	12,900,311	13,909,453
イ 第2号基本金	1,100,000	50,000	100,000	100,000	100,000
ウ 第3号基本金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
エ 第4号基本金	207,000	202,000	214,000	235,000	235,000
繰越収支差額	△ 279,803	467,220	591,713	551,232	△ 688,555
翌年度繰越収支差額	△ 279,803	467,220	591,713	551,232	△ 688,555
負債及び純資産の部合計	13,996,552	14,559,355	14,870,265	14,909,527	14,608,238

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
入 の 部	学生生徒等納付金収入	3,061,712	3,001,584	2,920,577	2,775,689	2,571,955
	手 数 料 収 入	45,921	36,690	32,831	27,998	29,038
	寄 付 金 収 入	8,615	9,953	17,919	1,149	1,788
	補 助 金 収 入	359,246	408,136	472,914	460,189	432,010
	資 産 売 却 収 入	0	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	12,759	10,507	12,376	9,755	14,514
	受取利息・配当金収入	2,483	13,748	16,622	15,161	13,862
	雑 収 入	57,055	89,201	47,537	39,928	40,376
	借 入 金 等 収 入	0	0	0	0	0
	前 受 金 収 入	594,339	535,901	508,131	451,132	420,901
	そ の 他 の 収 入	113,364	1,172,777	92,784	55,258	44,703
	資金収入調整勘定	△ 648,915	△ 693,657	△ 598,127	△ 558,159	△ 494,505
	前年度繰越支払資金	4,781,843	4,945,431	5,613,374	6,006,969	6,280,602
収入の部合計(A)		8,388,422	9,530,271	9,136,938	9,285,069	9,355,244
支 の 部	人 件 費 支 出	1,593,631	1,699,725	1,755,241	1,785,596	1,874,835
	教育研究経費支出	656,522	735,819	837,729	829,064	862,393
	管 理 経 費 支 出	234,822	235,511	274,055	233,378	253,070
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	488,195	806,650	43,282	35,165	947,902
	設備関係支出	105,779	341,063	119,804	99,894	128,677
	資産運用支出	350,000	150,000	150,000	0	0
	そ の 他 の 支 出	50,385	40,475	56,891	107,733	94,410
	資金支出調整勘定	△ 36,343	△ 92,346	△ 107,033	△ 86,363	△ 84,755
	予 備 費	0	0	0	0	0
支出の部合計(B)		3,442,991	3,916,897	3,129,969	3,004,467	4,076,532
次年度繰越支払資金(A)-(B)		4,945,431	5,613,374	6,006,969	6,280,602	5,278,712

イ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,061,712	3,001,584	2,920,578	2,775,689	2,571,955
	手数料	45,921	36,690	32,831	27,998	29,038
	寄付金	1,159	1,361	2,659	1,569	2,465
	経常費等補助金	359,246	408,135	472,914	460,189	432,010
	付随事業収入	12,759	10,507	12,376	9,755	14,514
	雑収入	55,537	89,201	47,537	39,892	40,376
	教育活動収入計	3,536,334	3,547,478	3,488,895	3,315,092	3,090,358
	事業活動支出の部					
	人件費	1,601,876	1,717,989	1,776,759	1,813,512	1,838,080
	教育研究経費	903,479	1,014,802	1,162,037	1,150,621	1,195,640
	管理経費	261,315	262,860	302,356	261,326	280,261
	徴収不能額等	2,655	24,956	11,598	6,688	4,902
教育活動支出計	2,769,325	3,020,607	3,252,750	3,232,147	3,318,883	
教育活動収支差額	767,009	526,871	236,145	82,945	△ 228,525	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	2,483	13,748	16,622	15,161	13,862
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	2,483	13,748	16,622	15,161	13,862
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	9	13
	教育活動外支出計	0	0	0	9	13
教育活動外収支差額	2,483	13,748	16,622	15,152	13,849	
経常収支差額	769,492	540,619	252,767	98,097	△ 214,676	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	15,607	45,812	17,645	3,038	5,921
	特別収入計	15,607	13,713,983	17,645	3,038	5,921
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	2,833	59,393	5,122	8,575	20,451
	その他の特別支出	38,856	0	36	894	1,439
	特別支出計	41,689	59,393	5,158	9,469	21,890
特別収支差額	△ 26,082	13,654,590	12,487	△ 6,431	△ 15,969	
〔予備費〕						
基本金組入前当年度収支差額	743,410	548,032	265,254	92,560	△ 230,645	
基本金組入額合計	△ 814,995	△ 76,531	△ 140,761	△ 133,041	△ 1,009,141	
当年度収支差額	△ 71,583	13,713,983	124,493	△ 40,481	△ 1,239,786	
前年度繰越収支差額	△ 208,584	△ 279,803	467,220	591,713	551,232	
基本金取崩額	367	275,522	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 279,803	13,709,702	591,713	551,232	△ 688,554	
(参考)						
事業活動収入計	3,554,424	3,607,038	3,523,162	3,333,291	3,110,141	
事業活動支出計	2,811,014	3,059,006	3,257,908	3,240,731	3,340,786	

3. 主な財務比率比較

(単位:%)

分類	比率名	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
貸借対照表	繰越収支差額構成比率 (消費収支差額構成比率)	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	2.0	3.2	4.0	3.7	△ 4.7
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.8	97.6	100.0	100.0	1,413.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	69.6	65.8	64.2	62.2	68.4
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	67.4	63.5	61.9	59.9	66.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	750.4	909.2	940.9	1,102.3	989.8
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	828.5	1044.9	1181.8	1,392.2	1,254.1
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.8	7.6	7.8	7.4	7.0
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金}}{\text{純資産}}$	3.6	8.3	4.7	8.0	4.5
	基本金実質組入率	$\frac{\text{純資産}}{\text{基本金要組入額}}$	97.9	103.0	104.5	103.8	1,345.3
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入}}$	45.3	48.2	50.7	54.4	59.2
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入}}$	25.5	28.5	33.1	34.5	38.5
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入}}$	7.4	7.4	8.6	7.8	9.0
	事業活動収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	79.1	84.8	92.5	97.2	107.4
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	20.9	15.2	7.5	2.5	△ 7.4
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入}}$	86.5	84.3	83.3	83.3	82.9
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.3	0.3	0.1	13.8	0.3
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	10.1	11.3	13.4	13.8	13.9
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	22.9	2.1	4.0	4.0	32.4